

プレスリリース

2024年12月10日

マレリのプライバシー機能付き助手席ディスプレイデジタル・エンジニアリング・アワード 2024 を受賞

マレリが開発した「プライバシー機能付き助手席ディスプレイ」は「デジタル・エンジニアリング・アワード 2024」において『チャレンジャー』賞を受賞しました。マレリの技術は、テキサス州ダラスで行われた授賞式において、「今年のエンジニアリング製品」カテゴリーで評価されました。L&T テクノロジー・サービスが ISG(インフォメーション・サービス・グループ)および CNBC TV 18 と協力して主催するデジタル・エンジニアリング・アワードは、世界のエンジニアリングの卓越性と革新を褒賞するものです。

マレリの「プライバシー機能付き助手席ディスプレイ」は、車両の内装における市場初の手頃な価格の革新技術であり、動的な領域プライバシーを提供して安全性とユーザー・エクスペリエンスを向上させます。この技術は、特定の表示領域を隠すことができ、運転者の注意散漫を防止します。最先端のプライバシー・ソフトウェアを、標準の有機 LED (OLED) または薄TFT 技術を使用したディスプレイ・パネルに組み合わせています。このアプローチにより、自動車メーカーは初めて、助手席用ディスプレイに高品質で動的かつ柔軟な電子機器を自由に採用することが可能になりました。

このソリューションは、ディスプレイ・パネルとディスプレイ制御要素という2つの主要コンポーネントで実現されています。ディスプレイ・パネルは、OLED または液晶ディスプレイ (LCD) を使用する TFT のいずれかを利用できます。ディスプレイ制御要素は、必要に応じてパネルの光特性を調整し、発光角を狭めるためのアクティブ・レイヤーです。

これら2つのコンポーネントを組み合わせることで、ソフトウェアを介して運転者と助手席乗員ために、指定された視角を動的に調整します。パブリック・モードでは、ディスプレイは広い視角から見えるため、運転者と助手席乗員が同じコンテンツを確認することができます。プライベート・モードでは、狭い視野角でのみ表示され、助手席乗員のみがそのコンテンツを確認できます。助手席乗員は、ディスプレイ・パネル機能選択からパブリックまたはプライベート・モードを起動し、運転者への表示・非表示を選択することができます。既存のソリューションは、選択オプションがないまま、ディスプレイ全体にプライバシー機能を提供するものでした。

プライバシー選択機能は、マレリの EliteDisplay と ProDisplay のハードウェア開発プラットフォームの両方でオプションとして利用できます。EliteDisplay は、光源として OLED を使用し、ラグジュアリーおよびプレミアム車両市場がターゲットです。カスタムパネルではなく標準の OLED パネルを利用することで、このハイエンド機能を手頃な価格で提供します。この方



法により、初めて OLED パネルで動的プライバシー適用が可能となりました。中価格帯車両向けの ProDisplay プラットフォームは TFT を使用し、プライバシー・ディスプレイのメリットをより広い範囲の車両に提供します。

マレリの電子システム事業本部長であるラビ・タラプラガダ氏は、当受賞に関して以下のように述べています。「デジタル・エンジニアリング・アワードは、自動車エレクトロニクス分野での革新に対するマレリの取り組みを素晴らしい形で表彰してくれました。マレリのプライバシー機能付き助手席用ディスプレイは、豊かで安全な車内体験を確保するための重要な進歩です。この技術は、最先端技術とユーザー・プライバシーのバランスを取りつつ最先端のソリューションを提供するという我々のコミットメントを体現しています。この達成を可能にした、卓越性を追求し続ける才能あるチームとパートナーとの協力に心より誇りを感じています。」

マレリがデジタル・エンジニアリング・アワードを受賞するのは2回目です。2023年は、「今年のエンジニアリング製品」カテゴリーでフル・アクティブ電気機械式サスペンションが『称賛(Commendable)』賞を受賞しました。

訳注:当文書は 2024 年 12 月 10 日に発表された英語版プレスリリースの翻訳です。プレスリリースの正式言語は英語であり、その内容および解釈については英語版が優先されます。

マレリについて

マレリは自動車業界をリードするモビリティ・テクノロジー・サプライヤーです。技術革新と卓越した製造において確固たる実績を持つ当社の使命は、お客様やパートナーとの協力を通じてモビリティの未来を変革し、より安全で環境に優しく、より良いコネクテッド・ワールドを創造することです。全世界に約5万人の従業員を擁するマレリは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカに170の施設と研究開発センターを有しています。